



平成24年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成24年2月10日

上場取引所 名

上場会社名 株式会社 ゴルフ・ドゥ

コード番号 3032 URL <http://www.golfdo.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長

(氏名) 伊東 龍也

問合せ先責任者 (役職名) 取締役経営管理本部長

(氏名) 大井 康生

TEL 048-851-3111

四半期報告書提出予定日 平成24年2月14日

配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成24年3月期第3四半期の連結業績(平成23年4月1日～平成23年12月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
24年3月期第3四半期	3,089	5.0	130	—	125	—	101	—
23年3月期第3四半期	2,941	—	△43	—	△44	—	△78	—

(注) 包括利益 24年3月期第3四半期 96百万円 (—%) 23年3月期第3四半期 △87百万円 (—%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
24年3月期第3四半期	8,212.55	—
23年3月期第3四半期	△6,327.41	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
24年3月期第3四半期	2,032	471	23.2	38,094.60
23年3月期	2,159	375	17.4	30,314.98

(参考) 自己資本 24年3月期第3四半期 471百万円 23年3月期 375百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
23年3月期	—	0.00	—	0.00	0.00
24年3月期	—	0.00	—	—	—
24年3月期(予想)	—	—	—	0.00	0.00

(注) 直前に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成24年3月期の連結業績予想(平成23年4月1日～平成24年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	4,000	2.3	130	—	120	—	100	—	8,081.46

(注) 直前に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

4. その他

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
新規 一社 (社名) 、 除外 一社 (社名)

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	24年3月期3Q	13,083 株	23年3月期	13,083 株
② 期末自己株式数	24年3月期3Q	709 株	23年3月期	709 株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	24年3月期3Q	12,374 株	23年3月期3Q	12,374 株

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象であり、この四半期決算短信の開示時点において、四半期財務諸表に対する四半期レビュー手続を行っております。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績も通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる仮定及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、2ページの「1. 当四半期決算に関する定性的情報 (3) 連結業績予想に関する定性的情報」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 連結経営成績に関する定性的情報	2
(2) 連結財政状態に関する定性的情報	3
(3) 連結業績予想に関する定性的情報	3
2. サマリー情報（その他）に関する事項	3
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	3
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	3
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	3
3. 継続企業の前提に関する重要事象等の概要	3
4. 四半期連結財務諸表	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
四半期連結損益計算書	
第3四半期連結累計期間	6
四半期連結包括利益計算書	
第3四半期連結累計期間	6
(3) 継続企業の前提に関する注記	8
(4) セグメント情報等	8
(5) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記	9
(6) 重要な後発事象	9

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 連結経営成績に関する定性的情報

当第3四半期連結累計期間におけるわが国経済は、東日本大震災の影響により停滞を余儀なくされた生産活動も震災後の復興需要に加え、個人消費も改善傾向が見られ、底堅く推移してまいりました。しかしながら、欧米経済の先行き不安などは払拭されず、震災復興関連の需要によって緩やかな回復経路に復していくものの足元の景況感としては不透明な状況が続いております。

当社グループが属するゴルフ業界におきましても、震災による景気悪化の影響を受け、期首には厳しい状況が続きましたが、6月以降、ゴルフに対する自粛ムードも和らぎ、プレー人口はゴルフ場／練習場の利用者数が平成23年11月では前年同月比100.1%/96.6%と回復傾向には転じています（経済産業省「特定サービス産業動態調査」）。そうした中、ゴルフ用品に対する消費マインドも震災前の水準に戻りつつありますが、依然として高額商品に対する消費者の節約志向は未だに強く、厳しい環境は続いております。

このような経営環境のもと、当社グループでは第2四半期より引き続き、事業全体の収益性向上を目指し、在庫の適正化等による粗利益率の改善に努めてまいりました結果、直営全店の粗利益率は当第3四半期会計期間におきまして前年同期比は5.3ポイント上昇し、収益面では堅調に推移しました。

この結果、当第3四半期連結累計期間の業績は売上が30億89百万円（前年同四半期比105.0%）、営業利益が130百万円（前年同四半期△43百万円）、四半期純利益は101百万円（同△78百万円）となりました。

また、店舗につきましては、直営事業、フランチャイズ事業ともに新規出店はなく、平成23年12月末日現在の営業店舗数は全国で合計75店舗のままとっております。

ゴルフ・ドゥ！店舗月次データ（売上高前年比）は以下のとおりであります。

月	第1四半期 合計	第2四半期 累計	H23年 10月	H23年 11月	H23年 12月	第3四半期 累計
チェーン全店	87.4%	92.8%	89.4%	89.1%	92.2%	91.9%
チェーン既存店	86.4%	92.2%	92.4%	89.6%	92.8%	92.0%
直営全店	85.9%	94.1%	83.5%	85.6%	87.1%	90.9%
直営既存店	82.3%	89.4%	88.5%	85.6%	87.1%	88.6%
F C全店	88.1%	92.3%	92.4%	90.7%	94.6%	92.4%
F C既存店	88.0%	93.2%	94.2%	91.5%	95.4%	93.4%

セグメント別の状況は以下のとおりであります。

(直営事業)

当第3四半期連結累計期間においては、プレー人口の回復とともにゴルフ用品の販売も回復基調となりました。しかしながら、高額商品に対する節約志向は根強く、用品小物の衝動買いも少なく、計画通りの売上高を獲得するには至りませんでした。しかしながら、在庫の適正化等による粗利益率の改善に努め、前年比4.6ポイント増と収益面を重視してまいりました。その結果、直営事業の売上高は18億46百万円（前年同期比90.8%）となりました。また、セグメント利益は1億49百万円（同902.7%）となりました。

(フランチャイズ事業)

当第3四半期連結累計期間においては、各加盟店の売上高が震災前の水準に戻りつつも、前年並みの売上回復までには至らず、計画通りのロイヤリティ収入確保ができませんでした。その結果、フランチャイズ事業の売上高は3億36百万円（前年同期比83.3%）となりました。また、セグメント利益は1億37百万円（同96.1%）となりました。

(営業販売事業)

当第3四半期連結累計期間においては、西日本エリアの売上高は引き続き堅調に推移し、12月には国内人気モデルが発売され売上に大きく貢献いたしました。東日本エリアでは、今夏以降、既存の得意先へのきめ細かなアプローチや新規の得意先の開拓により前年以上の売上を獲得することができました。その結果、営業販売事業の売上高は9億5百万円（前年同期比173.0%）となりました。また、セグメント利益は13百万円となりました。（※前年は、連結期間が平成22年7月～平成22年12月までの6ヵ月となっております。）

(2) 連結財政状態に関する定性的情報

資産、負債、純資産の状況

(資産)

当第3四半期連結会計期間末における総資産は20億32百万となり、前連結会計年度末に比べ1億27百万円減少いたしました。

流動資産は、13億60百万円となり、前連結会計年度末に比べ84百万円の減少となりました。これは主に現預金が21百万円減少し、たな卸資産が65百万円減少したことによるものです。

固定資産は、6億71百万円となり、前連結会計年度末に比べ42百万円減少しました。これは主に減価償却によるものです。

(負債)

流動負債は、9億5百万円となり、前連結会計年度末に比べ61百万円減少しました。これは主に短期借入金74百万円減少したことによるものです。

固定負債は、6億55百万円となり、前連結会計年度末に比べ1億61百万円減少しました。これは主に長期借入金の返済によるものです。

(純資産)

当第3四半期連結会計期間末における純資産は4億71百万となり、前連結会計年度末に比べ96百万円増加いたしました。これは、主に四半期純利益101百万円及び評価換算差額によるものです。この結果、自己資本比率は23.2%（前連結会計年度末は17.4%）となりました。

(3) 連結業績予想に関する定性的情報

連結業績予測につきましては、平成24年2月6日に公表いたしました「業績予測の修正に関するお知らせ」のとおり通期連結業績予測を修正いたしました。

2. サマリー情報（その他）に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

該当事項はありません。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

該当事項はありません。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

該当事項はありません。

3. 継続企業の前提に関する重要事象等の概要

該当事項はありません。

4. 四半期連結財務諸表
 (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成23年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	375,218	354,081
受取手形及び売掛金	209,977	211,057
商品及び製品	775,492	710,598
繰延税金資産	49,974	50,590
その他	36,683	36,402
貸倒引当金	△2,454	△2,168
流動資産合計	1,444,890	1,360,561
固定資産		
有形固定資産	233,642	211,911
無形固定資産		
のれん	74,275	61,168
その他	24,180	30,657
無形固定資産合計	98,455	91,825
投資その他の資産		
その他	399,016	384,384
貸倒引当金	△16,124	△16,124
投資その他の資産合計	382,892	368,259
固定資産合計	714,990	671,996
資産合計	2,159,880	2,032,558
負債の部		
流動負債		
買掛金	244,740	235,120
短期借入金	330,610	256,407
1年内返済予定の長期借入金	241,392	233,089
未払法人税等	10,599	9,523
賞与引当金	18,008	10,314
ポイント引当金	27,515	23,175
その他	94,934	138,206
流動負債合計	967,800	905,837
固定負債		
長期借入金	662,284	498,747
退職給付引当金	69,481	73,940
資産除去債務	26,862	27,283
その他	58,335	55,367
固定負債合計	816,962	655,338
負債合計	1,784,763	1,561,175

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成23年12月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	500,765	500,765
資本剰余金	177,817	177,817
利益剰余金	△268,954	△167,332
自己株式	△23,625	△23,625
株主資本合計	386,002	487,625
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	△4,343	△3,182
為替換算調整勘定	△6,541	△13,059
その他の包括利益累計額合計	△10,885	△16,242
純資産合計	375,117	471,382
負債純資産合計	2,159,880	2,032,558

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
(四半期連結損益計算書)
(第3四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年12月31日)
売上高	2,941,306	3,089,569
売上原価	1,921,239	1,993,847
売上総利益	1,020,066	1,095,721
販売費及び一般管理費	1,063,996	965,270
営業利益又は営業損失(△)	△43,929	130,451
営業外収益		
受取利息	2,641	2,509
受取手数料	2,546	2,088
為替差益	4,855	2,958
その他	3,749	1,784
営業外収益合計	13,792	9,340
営業外費用		
支払利息	11,384	12,872
その他	2,945	1,778
営業外費用合計	14,329	14,650
経常利益又は経常損失(△)	△44,467	125,141
特別損失		
固定資産除却損	2,166	—
店舗閉鎖損失	17,449	—
店舗閉鎖損失引当金繰入額	5,086	—
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	7,235	—
特別損失合計	31,938	—
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	△76,405	125,141
法人税等	1,889	23,519
少数株主損益調整前四半期純利益又は少数株主損益調整前四半期純損失(△)	△78,295	101,622
四半期純利益又は四半期純損失(△)	△78,295	101,622

(四半期連結包括利益計算書)
(第3四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年12月31日)
少数株主損益調整前四半期純利益又は少数株主損益 調整前四半期純損失(△)	△78,295	101,622
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△305	1,160
為替換算調整勘定	△8,638	△6,517
その他の包括利益合計	△8,944	△5,357
四半期包括利益	△87,239	96,264
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	△87,239	96,264

(3) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(4) セグメント情報等

(セグメント情報)

I 前第3四半期連結累計期間(自平成22年4月1日至平成22年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			合計
	直営	フランチャイズ	営業販売	
売上高				
外部顧客への売上高	2,032,713	384,834	523,758	2,941,306
セグメント間の内部売上高又は振替高	—	19,321	—	19,321
計	2,032,713	404,155	523,758	2,960,627
セグメント利益又は損失(△)	16,527	143,323	△19,607	140,243

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位:千円)

利益	金額
報告セグメント計	140,243
のれんの償却額	△8,536
全社費用(注)	△175,637
四半期連結損益計算書の営業損失(△)	△43,929

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

Ⅱ 当第3四半期連結累計期間（自 平成23年4月1日 至 平成23年12月31日）

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

（単位：千円）

	報告セグメント			合計
	直営	フランチャイズ	営業販売	
売上高				
外部顧客への売上高	1,846,854	336,766	905,948	3,089,569
セグメント間の内部売上高又は振替高	—	—	—	—
計	1,846,854	336,766	905,948	3,089,569
セグメント利益	149,204	137,875	13,527	300,607

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容（差異調整に関する事項）

（単位：千円）

利益	金額
報告セグメント計	300,607
のれんの償却額	△13,107
全社費用（注）	△157,048
四半期連結損益計算書の営業利益	130,451

（注）全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

（5）株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。

（6）重要な後発事象

該当事項はありません。